



京田辺市平和のつどいに寄せられた
長崎市長のメッセージ

核兵器禁止条約への見解は
答 個人の見解は控えたい



青木 綱次郎 議員
(共産党)



北部住民センター

南部住民センターの計画は
答 時期決定には至っていない



上田 毅 議員
(一新会)

国連で122カ国の賛成で核兵器の「開発・実験・生産・製造・保有・貯蔵」「使用」「使用の威嚇」を禁じる核兵器禁止条約が採択された。同条約は9月中に署名と批准手続きが始まり、50カ国目が批准した日から90日後に発効する。本市の平和のつどいに寄せられた長崎市長のメッセージは「被爆者や志を同じくする人々の長年の願いが実を結び、国連本部で、核兵器を違法とする『核兵器禁止条約』が誕生しました。」(中略)ようやく生まれたこの条約を活かし、『核兵器のない世界』の実現に向けて前進していくためには、私たち一人ひとりができることは何かを考え、一歩を踏み出すことが重要です。」と訴えられ

ている。以上を踏まえ、⑦核兵器禁止条約に対する市長の見解は、①日本政府に核兵器禁止条約を批准するよう積極的に働きかけを。②「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」「ヒバクシャ国際署名」に、京田辺市長も賛同を。

市長 条約締結や外交に関することは国が責任をもって担うべきで、私個人の見解は控えたい。本市は平和首長会議に参加し「核兵器のない世界の実現」に向け、市民の平和意識を高めるために取組み、アピールもしていく。

公立幼稚園の全保育室にクローラーの設置を。

教育部長 幼保連携を含めた市全体の施設整備計画に合わせて取組んでいく。

安心できる通学安全システムの整備を。児童にICTタケを持たせ、各地にセンサーを設置することで、通学路以外の場所を通った場合にメールが保護者へ自動送信され、登下校情報を把握でき、頻発する通学路での犯罪から児童を守るシステムを導入している自治体もある。本市でも整備しては。

教育部長 PTAを中心としたマンパワーによる見守りをベースに考えている。実際に使われている例もあるので情報は集めて検討する。

南部地域にない住民センター・消防署について。今まで何度も同じ答弁を頂いたが建築するつもりがあるのか、するつもりがあるなら、いつ頃に竣工する計画をしているのか。それともまったくの白紙なのか。

企画政策部長 いづ、何年度を目標に建てるかというところまでは至っていない。

市職員の残業について。3月議会から約6カ月経過し、現在の残業状況は、①職員に対してはできているのか。職員は宝である。その宝を光らせるもくすぶらせるも使用者次第と考えるが。

総務部長 4月の時点で約10%減少した。この状況を拡大するよう指導を強化する。

幼稚園におけるエアコン設置について。各地で熱中症により亡くなる事例もある。本市の宝であり、将来ある子どもたちへの市の認識は。

教育部長 施設整備計画に合わせ、設置に取り組む。

のか。それともまったくの白紙なのか。

企画政策部長 いづ、何年度を目標に建てるかというところまでは至っていない。

市職員の残業について。3月議会から約6カ月経過し、現在の残業状況は、①職員に対してはできているのか。職員は宝である。その宝を光らせるもくすぶらせるも使用者次第と考えるが。

総務部長 4月の時点で約10%減少した。この状況を拡大するよう指導を強化する。

幼稚園におけるエアコン設置について。各地で熱中症により亡くなる事例もある。本市の宝であり、将来ある子どもたちへの市の認識は。

教育部長 施設整備計画に合わせ、設置に取り組む。



J R松井山手駅周辺

北部のまちづくり構想は
答 鉄道・道路網との連携強化



櫻井 立志 議員
(公明党)



「手話でも話せるお店」のステッカー

手話でも話せるお店拡大を
答 広めること可能か検討する



南部 登志子 議員
(無党派)

北陸新幹線新駅設置で北部のまちづくり構想は。

市長 新幹線新駅と市中心部を結ぶJ R片町線の複線化は必要不可欠。既存鉄道との連絡機能強化と新たな道路整備やバス交通による利便性向上など、市中心市街地との連携を含めた具体的なまちづくり構想をまとめていきたい。

新名神開通や新幹線駅設置により、山手幹線の松井山手周辺の交通渋滞が心配されるが、その緩和策は。

建設部長 山手幹線の全線開通や新名神の側道の開通を控えていることから、現状と開通後の交通量の調査をし、府と連携して実態把握と対応策について取り組む。平成35年度の新名神全線開通や関連するアクセス道路の完成によ

り、さらに高速道路への転換が図られると考える。

新名神開通や北陸新幹線新駅決定により、交通ハブ拠点として脚光を浴びている。本市の観光客誘致の方策は。

経済環境部長 府南部・山城地域・そして校方方面への出入口として、市観光協会とも連携し、これまで以上に広域的な観光プロモーションを行い、観光客誘致を図りたい。

成年後見制度の利用促進のため、周知、啓発はどのようにしているか。

健康福祉部長 市のHPへの掲載や地域包括支援センターでチラシを配架し、総合相談の際には説明を行っている。また、毎年開催している権利擁護研修において、制度説明や利用手続を取り上げている。

聴覚障がいのある方々の豊かな暮らしを求めて。⑦介護ヘルパーに手話養成を。④手話通訳養成講座には、店員さんなどさまざまな職種の方が来られている。修了されれば、そのお店や職場では一定の手話による会話が可能になる。そのことを、市として聴覚障がいのある方々に知らせる工夫が必要。例えば「手話でも話せるお店」のステッカーを貼るなどして。⑤議会中継に手話通訳の映像を。⑥手話言語条例の制定を求める。

健康福祉部長 ⑦手話奉仕員養成講座に参加できるよう案内方法を工夫する。④「手話でも話せるお店」は、一般社団法人日本ビジネス手話協会の活動。その事業内容について調べ、商工会を通して広

めることが可能か検討する。⑦議会において協議されるもの。⑤府の動向を注視する。

今後は、保育・学童保育の現場で、夕食や入浴サービスを提供、学習塾やお稽古事ができることなどが求められるようになってくる。市・教育委員会の認識は。

健康福祉部長 今後も保育ニーズの把握を行う。

教育部長 社会のニーズは今後も把握していく。

市庁舎が手狭になっている。建て替えや増築、一部移転など、早急な検討が必要。

総務部長 近年、国や府からの移管事務が増加しており、執務スペースが手狭になっている。早急な対応が難しいため、最大限工夫をし、庁舎の有効利用を図っている。